

株式の状況

発行済株式の総数

399,060,179 株 (2023年9月30日現在)

株主数

20,169 名 (2023年9月30日現在)

大株主一覧

●普通株式

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,393,200	9.94
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	30,954,500	8.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	30,954,000	8.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,049,900	6.22
北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目2番地	23,247,000	6.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	19,075,232	4.94
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	11,132,000	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,432,000	2.70
北洋銀行職員持株会	札幌市中央区大通西3丁目7番地	7,959,397	2.06
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,183,080	1.86

(注)1.「持株比率」は、発行済株式の総数から自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2.当行は自己株式を12,951,937株保有していますが、上記大株主には含めていません。

経営指標

主要な経営指標等の推移

●連結

(単位 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	613	643	650	1,244	1,267
連結経常利益	96	113	86	192	173
親会社株主に帰属する 中間純利益	62	75	66	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	117	96
連結中間包括利益	158	△194	△4	—	—
連結包括利益	—	—	—	△153	△90
連結純資産額	4,542	3,988	4,048	4,210	4,073
連結総資産額	125,932	119,649	126,965	135,438	125,209
連結自己資本比率	12.45%	12.50%	11.66%	12.53%	11.78%

(注)連結自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
2021年度中間期については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●単体

(単位 億円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	503	533	527	1,008	1,031
経常利益	96	125	89	178	178
中間純利益	65	85	72	—	—
当期純利益	—	—	—	110	105
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211
発行済株式総数	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株	普通株式 399,060千株
純資産額	4,365	3,835	3,890	4,036	3,913
総資産額	125,613	119,321	126,550	135,118	124,859
預金残高	97,934	101,219	104,936	105,705	108,329
貸出金残高	74,061	77,285	77,212	74,205	77,625
有価証券残高	14,140	15,940	20,131	14,847	15,894
単体自己資本比率	12.11%	12.20%	11.40%	12.17%	11.48%
従業員数	2,654人 (1,139)	2,553人 (1,048)	2,421人 (975)	2,542人 (1,117)	2,442人 (1,022)

(注)単体自己資本比率は、パーゼルⅢ基準で算出しております。また、信用リスク・アセットの算出方法は、基礎的内部格付手法を適用しております。
従業員数は、就業人員数を記載しており、また、臨時従業員の期中平均人員(外書)を記載しております。

中間決算の状況

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)	
現金預け金	2,317,581	2,609,603	預金	10,117,661
コールローン及び買入手形	423	528	譲渡性預金	280,828
買入金銭債権	8,302	7,899	売現先勘定	20,903
商品有価証券	2,290	1,836	債券貸借取引受入担保金	257,724
有価証券	1,592,478	2,013,117	借入金	734,112
貸出金	7,670,087	7,661,953	外国為替	320
外国為替	8,327	10,876	その他負債	69,297
リース債権及びリース投資資産	56,188	57,949	賞与引当金	1,534
その他資産	198,789	206,943	株式給付引当金	131
有形固定資産	72,365	70,893	退職給付に係る負債	960
無形固定資産	2,591	20,276	睡眠預金払戻損失引当金	1,377
退職給付に係る資産	1,156	836	ポイント引当金	413
繰延税金資産	806	826	特別法上の引当金	19
支払承諾見返	73,892	77,773	繰延税金負債	5,077
貸倒引当金	△40,298	△44,770	再評価に係る繰延税金負債	1,851
			支払承諾	73,892
			負債の部合計	11,566,106
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	74,751
			利益剰余金	167,582
			自己株式	△3,800
			株主資本合計	359,634
			その他有価証券評価差額金	32,040
			土地再評価差額金	3,647
			退職給付に係る調整累計額	5
			その他の包括利益累計額合計	35,694
			新株予約権	28
			非支配株主持分	3,518
			純資産の部合計	398,876
資産の部合計	11,964,982	12,696,545	負債及び純資産の部合計	11,964,982
				12,696,545

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)
経常収益	64,320	65,083
資金運用収益	35,201	35,059
(うち貸出金利息)	(28,680)	(28,809)
(うち有価証券利息配当金)	(4,881)	(5,149)
役務取引等収益	13,605	13,796
その他業務収益	12,630	12,592
その他経常収益	2,882	3,634
経常費用	52,999	56,441
資金調達費用	633	692
(うち預金利息)	(58)	(86)
役務取引等費用	6,488	6,755
その他業務費用	10,843	12,618
営業経費	32,148	33,521
その他経常費用	2,614	2,853
経常利益	11,321	8,642
特別利益	15	125
固定資産処分益	15	125
特別損失	202	143
固定資産処分損	119	128
減損損失	83	14
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624
法人税、住民税及び事業税	3,612	3,030
法人税等調整額	538	△975
法人税等合計	4,150	2,054
中間純利益	6,984	6,569
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△520	△73
親会社株主に帰属する中間純利益	7,505	6,643

中間連結包括利益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日 2023年9月30日)
中間純利益	6,984	6,569
その他の包括利益	△26,462	△6,994
その他有価証券評価差額金	△26,456	△7,183
退職給付に係る調整額	△5	188
中間包括利益	△19,478	△425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,744	△512
非支配株主に係る中間包括利益	△733	87

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	74,750	162,019	△3,053	354,817
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		0		63	64
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,563	△746	4,817
当中間期末残高	121,101	74,751	167,582	△3,800	359,634

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	58,284	3,654	11	61,951	37	4,266	421,072
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,948
親会社株主に帰属する中間純利益							7,505
自己株式の取得							△810
自己株式の処分							64
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△27,013
当中間期変動額合計	△26,243	△7	△5	△26,256	△9	△748	△22,196
当中間期末残高	32,040	3,647	5	35,694	28	3,518	398,876

2023年度中間期 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	121,101	74,751	167,891	△3,800	359,943
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益			6,643		6,643
自己株式の取得				△164	△164
自己株式の処分		0		43	43
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	4,735	△120	4,614
当中間期末残高	121,101	74,751	172,626	△3,921	364,558

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	40,209	3,550	△377	43,382	28	3,970	407,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,930
親会社株主に帰属する中間純利益							6,643
自己株式の取得							△164
自己株式の処分							43
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△7,094
当中間期変動額合計	△7,345	△22	188	△7,178	—	83	△2,479
当中間期末残高	32,864	3,528	△188	36,204	28	4,054	404,844

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日 2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月1日 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,134	8,624
減価償却費	3,313	4,852
減損損失	83	14
貸倒引当金の増減(△)	1,859	2,015
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△9
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△98	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△47
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△227	△172
ポイント引当金の増減額(△は減少)	79	24
資金運用収益	△35,201	△35,059
資金調達費用	633	692
有価証券関係損益(△)	△1,427	△1,322
為替差損益(△は益)	△10,046	△5,287
固定資産処分損益(△は益)	103	3
貸出金の純増(△)減	△308,206	41,619
預金の純増減(△)	△446,122	△338,582
譲渡性預金の純増減(△)	181,377	108,606
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,269,294	△2,294
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,341	△1
コールローン等の純増(△)減	3,311	415
コールマネー等の純増減(△)	6,429	△8,360
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△46,261	409,198
外国為替(資産)の純増(△)減	4,062	△3,885
外国為替(負債)の純増減(△)	156	150
資金運用による収入	35,424	34,542
資金調達による支出	△619	△690
その他	△8,898	4,069
小計	△1,877,173	219,029
法人税等の支払額	△3,450	△3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880,624	215,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△239,478	△526,473
有価証券の売却による収入	54,693	85,994
有価証券の償還による収入	50,043	57,144
有形固定資産の取得による支出	△703	△755
有形固定資産の売却による収入	53	379
有形固定資産の除却による支出	△72	△81
無形固定資産の取得による支出	△192	△803
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,655	△384,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△810	△164
自己株式の売却による収入	27	21
配当金の支払額	△1,948	△1,930
非支配株主への配当金の支払額	△14	△3
その他	△74	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,819	△17,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,019,082	△186,432
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,587	2,772,672
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,292,505	2,586,240

注記事項<2023年度中間期>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 主要な会社名 株式会社札幌北洋リース

(2) 非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 14社

主要な会社名 株式会社北洋キャピタル

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名 北海道オールスター2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値と比較して、高い方の率を採用しております。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く)への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「[clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)]」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

発生の際連結会計年度に一括損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

①顧客との契約から生じる収益の計上基準

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行業務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

②ファイナンス・リース取引の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(16) 受取配当金等の会計処理

株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間連結会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ。)の報酬と、当行の業績及び株主価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引」に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行株式が信託を通じて取得され、当行があらかじめ制定した株式交付規程に基づき、取締役に對し役位及び業績目標の達成度に応じて毎年一定のポイントを付与し、退任時に累積ポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付する制度です。

(2)信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は388百万円、株式数は1,364千株であります。

(新型コロナウイルス感染症等による影響)

新型コロナウイルス感染症等の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	80百万円
出資金	2,272百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	36,377百万円
危険債権額	38,600百万円
要管理債権額	14,157百万円
三月以上延滞債権額	334百万円
貸出条件緩和債権額	13,823百万円
小計額	89,135百万円
正常債権額	7,808,466百万円
合計額	7,897,601百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

10,740百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,535百万円
有価証券	882,452百万円
貸出金	875,695百万円
リース債権及びリース投資資産	10,378百万円
その他資産	5,963百万円
その他の有形固定資産	178百万円
計	1,778,204百万円

担保資産に対応する債務	
預金	20,384百万円
売現先勘定	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	418,682百万円
借入金	919,920百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,582百万円
その他資産	91,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	399百万円
保証金	2,026百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,878,953百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,803,415百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

ただし、当行が旧株式会社札幌銀行から引き継いだ事業用の土地については1998年3月31日に再評価を行っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出したほか、第4号に定める地価税の課税価格に基づいて、路線価の奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	60,299百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

92,903百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,697百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,949百万円
退職給付費用	1,064百万円
減価償却費	4,340百万円
業務委託費	3,966百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,302百万円
----------	----------

4. 主に、北海道内の次の資産について、減損損失を計上しております。

稼働資産(土地、建物等)	14百万円
遊休資産(土地、建物等)	0百万円

保有する上記の稼働資産について使用の中止を決定したこと等に伴い、投資額の回収が見込めなくなったこと等により、減損損失を計上しております。稼働資産については、原則として管理会計において継続的な収支の把握を行っている各営業店をグループの単位としております。本部、事務センター、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額によっております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価基準に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	399,060	—	—	399,060
合計	399,060	—	—	399,060
自己株式				
普通株式	13,907	564	155	14,316
合計	13,907	564	155	14,316

(注)1. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの0千株及び役員報酬BIP信託の取得によるもの563千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、単元未満株式の買増によるもの0千株、役員報酬BIP信託の売却によるもの77千株及び交付によるもの77千株であります。

3. 当中間連結会計期間末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式1,364千株が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間 連結会計 期間末	
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	28百万円
合計			—	—	—	—	28百万円

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,930百万円	5.00円	2023年 3月31日	2023年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	1,930百万円	利益剰余金	5.00円	2023年 9月30日	2023年 12月4日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,609,603百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△23,362百万円
現金及び現金同等物	2,586,240百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗及び事務機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位 百万円)

リース料債権部分	57,489
見積残存価額部分	464
維持管理費用相当額	1,100
受取利息相当額	3,138
リース投資資産	53,715

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

① リース債権 (単位 百万円)

1年以内	1,254
1年超2年以内	1,069
2年超3年以内	854
3年超4年以内	586
4年超5年以内	219
5年超	473

② リース投資資産 (単位 百万円)

1年以内	16,988
1年超2年以内	13,641
2年超3年以内	10,810
3年超4年以内	7,624
4年超5年以内	4,588
5年超	3,837

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 百万円)

1年内	1,423
1年超	1,132
合計	2,555

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,041.63円
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の中間期末株式数は1,364,137株であります。

純資産の部の合計額	404,844百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,082百万円
(うち新株予約権)	28百万円
(うち非支配株主持分)	4,054百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	400,762百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	384,744,105株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.25円
親会社株主に帰属する中間純利益	6,643百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	6,643百万円
普通株式の期中平均株式数	385,055,192株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	17.24円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	79,132株
うち新株予約権	79,132株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,052,996株であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年度中間期における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額(※1)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,836	1,836	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	1,996,724	1,996,724	—
(3) 貸出金	7,661,953		
貸倒引当金(※2)	△43,156		
	7,618,796	7,643,483	24,686
資産計	9,617,357	9,642,043	24,686
(1) 預金	10,489,599	10,489,598	0
(2) 譲渡性預金	283,543	283,543	△0
(3) 借入金	924,490	919,735	4,755
負債計	11,697,633	11,692,878	4,755
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,292	4,292	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,292	4,292	—

(※1) 差額は、資産については時価から中間連結貸借対照表計上額を減算、負債については中間連結貸借対照表計上額から時価を減算した差額を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(※1)(※2)	12,124百万円
組合出資金(※3)	4,268百万円

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	144	1,597	—	1,741
社債	—	94	—	94
その他有価証券				
国債・地方債等	572,050	751,217	—	1,323,267
社債	—	321,339	94,962	416,301
株式	133,807	3,688	—	137,496
その他	62,445	57,213	—	119,658
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,213	—	12,213
通貨関連	—	13,016	—	13,016
その他	—	—	24	24
資産計	768,448	1,160,379	94,986	2,023,814
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,605	—	7,605
通貨関連	—	13,331	—	13,331
その他	—	—	24	24
負債計	—	20,937	24	20,962

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位 百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	7,643,483	7,643,483
資産計	—	—	7,643,483	7,643,483
預金	—	10,489,598	—	10,489,598
譲渡性預金	—	283,543	—	283,543
借入金	—	919,735	—	919,735
負債計	—	11,692,878	—	11,692,878

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、若しくは観察できないインプットを用いて価格を算定しているものもその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

社債のうち、私募債については自行保証を考慮せずに貸出金に準じた方法で現在価値を算出し、当該現在価値に前受保証料を加算したものを時価としております。なお、保証協会保証付私募債については、貸出金に準じて算出した現在価値と、リスク・フリーレートで割り引いた現在価値の加重平均額に前受保証料を加算したものを時価としております。インプットには、TIBOR、倒産確率及び倒産時の損失率等が含まれます。これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに内部格付に基づく予想損失率を加味した率で割り引いた現在価値を算出しております。金利更改期間と最終期限が異なる貸出の当該金利更改期間終了後の元本残額については、金利更改期間終了後に適用される金利が市場金利を反映していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、金利更改期間終了後の現在価値相当額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、クレジットカード業務に伴うキャッシング等貸出金については、返済期間及び金利(手数料)条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金

劣後ローンについては、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートに、直近の劣後ローン借入利率とその時点の同期間のスワップレートとの差を加味した率で割り引いて現在価値を算定しております。劣後ローン以外の残存期間が短期の借入については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の借入金については、金利更改期間に応じたリスク・フリーレートで割り引いて現在価値を算定しております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、その他(地震デリバティブ)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 100.0%	1.3%
		倒産時の損失率	42.1% - 44.3%	42.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位 百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	100,846	143	△227	△5,800	—	—	94,962	△13
デリバティブ取引								
その他								
地震デリバティブ(資産)	8	△11	—	27	—	—	24	—
地震デリバティブ(負債)	8	△11	—	27	—	—	24	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権)

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,936	36,377	4,441
危険債権	35,647	38,600	2,953
要管理債権	17,870	14,157	△3,713
三月以上延滞債権	862	334	△528
貸出条件緩和債権	17,007	13,823	△3,184
小計	85,453	89,135	3,682
正常債権	7,826,159	7,808,466	△17,693
合計	7,911,613	7,897,601	△14,012

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報及び顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項」に記載の内容と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(2022年度中間期)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,626	—	11,626	1,761	13,388	—	13,388
預金・貸出業務	4,499	—	4,499	614	5,113	—	5,113
為替業務	3,051	—	3,051	—	3,051	—	3,051
代理業務	2,956	—	2,956	79	3,035	—	3,035
その他	1,119	—	1,119	1,068	2,187	—	2,187
その他業務収益	—	161	161	—	161	—	161
その他経常収益	48	0	48	34	83	—	83
顧客との契約から生じる経常収益	11,675	161	11,836	1,796	13,632	—	13,632
上記以外の経常収益	39,314	11,000	50,314	375	50,690	△3	50,687
外部顧客に対する経常収益	50,989	11,161	62,151	2,172	64,323	△3	64,320
セグメント間の内部経常収益	2,352	226	2,579	1,397	3,977	△3,977	—
計	53,342	11,388	64,730	3,569	68,300	△3,980	64,320
セグメント利益	12,538	426	12,965	241	13,206	△1,885	11,321
セグメント資産	11,923,440	79,472	12,002,912	40,250	12,043,163	△78,181	11,964,982
セグメント負債	11,548,606	71,429	11,620,036	23,491	11,643,527	△77,421	11,566,106
その他の項目							
減価償却費	2,830	496	3,327	13	3,340	△27	3,313
資金運用収益	37,198	5	37,203	88	37,291	△2,090	35,201
資金調達費用	617	152	770	64	835	△201	633
減損損失	83	—	83	—	83	—	83
税金費用	3,764	146	3,910	248	4,158	△8	4,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	1,065	1,949	6	1,955	△5	1,949

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

(1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引

(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引

(3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△3百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,181百万円及びセグメント負債の調整額△77,421百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△76,173百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

〈2023年度中間期〉

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役務取引等収益	11,455	—	11,455	2,119	13,575	—	13,575
預金・貸出業務	4,645	—	4,645	729	5,375	—	5,375
為替業務	3,004	—	3,004	—	3,004	—	3,004
代理業務	2,799	—	2,799	68	2,868	—	2,868
その他	1,006	—	1,006	1,321	2,327	—	2,327
その他業務収益	—	165	165	—	165	—	165
その他経常収益	42	0	43	34	77	—	77
顧客との契約から生じる経常収益	11,498	165	11,663	2,154	13,818	—	13,818
上記以外の経常収益	39,619	11,487	51,107	273	51,380	△114	51,265
外部顧客に対する経常収益	51,118	11,653	62,771	2,427	65,198	△114	65,083
セグメント間の内部経常収益	1,615	223	1,838	1,434	3,273	△3,273	—
計	52,733	11,876	64,610	3,861	68,471	△3,387	65,083
セグメント利益	8,910	537	9,447	344	9,791	△1,148	8,642
セグメント資産	12,646,301	85,415	12,731,717	43,721	12,775,438	△78,892	12,696,545
セグメント負債	12,265,944	77,282	12,343,227	26,552	12,369,779	△78,079	12,291,700
その他の項目							
減価償却費	4,369	529	4,899	15	4,914	△61	4,852
資金運用収益	36,341	1	36,343	83	36,426	△1,366	35,059
資金調達費用	669	161	830	64	894	△202	692
減損損失	14	—	14	—	14	—	14
税金費用	1,627	186	1,813	246	2,059	△4	2,054
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,518	1,081	2,599	36	2,635	—	2,635

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 上記以外の経常収益には、主に次の取引が含まれております。

- (1) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の範囲に含まれる金融商品に係る取引
- (2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引
- (3) 金融商品の組成又は取得に際して受け取る手数料

4. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△114百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,148百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△78,892百万円及びセグメント負債の調整額△78,079百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△77,020百万円が含まれております。
- (4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

上記分解情報に記載している銀行業の役務取引等収益のうち、主なものは、預金・貸出業務はクレジットカード手数料、為替業務は為替手数料、代理業務は口座振替手数料であり、クレジットカード手数料は取引の完了時点、為替手数料及び口座振替手数料は振替の完了時点で、それぞれ履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	(単位 百万円)		(単位 百万円)	
	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)				
現金預け金	2,315,534	2,608,208	預金	10,121,944
コールローン	423	528	譲渡性預金	292,182
買入金銭債権	8,302	7,899	売現先勘定	20,903
商品有価証券	2,290	1,741	債券貸借取引受入担保金	257,724
有価証券	1,594,005	2,013,188	借入金	721,655
貸出金	7,728,519	7,721,211	外国為替	320
外国為替	8,327	10,876	その他負債	49,982
その他資産	161,032	162,176	未払法人税等	3,154
その他の資産	161,032	162,176	リース債務	3,180
有形固定資産	70,732	69,168	その他の負債	43,647
無形固定資産	2,458	20,161	賞与引当金	1,380
前払年金費用	1,129	1,079	株式給付引当金	131
支払承諾見返	73,892	77,773	退職給付引当金	644
貸倒引当金	△34,465	△38,971	睡眠預金払戻損失引当金	1,377
			ポイント引当金	406
			繰延税金負債	4,211
			再評価に係る繰延税金負債	1,851
			支払承諾	73,892
			負債の部合計	11,548,606
			(純資産の部)	
			資本金	121,101
			資本剰余金	50,015
			資本準備金	50,001
			その他資本剰余金	14
			利益剰余金	181,843
			利益準備金	8,388
			その他利益剰余金	173,454
			固定資産圧縮積立金	914
			繰越利益剰余金	172,539
			自己株式	△3,805
			株主資本合計	349,154
			その他有価証券評価差額金	30,746
			土地再評価差額金	3,647
			評価・換算差額等合計	34,393
			新株予約権	28
			純資産の部合計	383,575
資産の部合計	11,932,182	12,655,043	負債及び純資産の部合計	11,932,182

中間損益計算書

(単位 百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日) (2022年9月30日)	2023年度中間期 (2023年4月 1日) (2023年9月30日)
経常収益	53,342	52,733
資金運用収益	37,198	36,341
(うち貸出金利息)	(28,808)	(28,929)
(うち有価証券利息配当金)	(6,750)	(6,311)
役員取引等収益	12,076	11,903
その他業務収益	1,183	841
その他経常収益	2,883	3,647
経常費用	40,803	43,823
資金調達費用	617	669
(うち預金利息)	(58)	(86)
役員取引等費用	7,119	7,388
その他業務費用	631	2,066
営業経費	30,626	31,534
その他経常費用	1,807	2,165
経常利益	12,538	8,910
特別利益	15	125
特別損失	202	142
税引前中間純利益	12,352	8,893
法人税、住民税及び事業税	3,220	2,614
法人税等調整額	543	△987
法人税等合計	3,764	1,627
中間純利益	8,588	7,266

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	121,101	50,001	13	50,014	7,998	914	166,283	175,196	△3,058	343,253	
当中間期変動額											
剰余金の配当					389		△2,338	△1,948		△1,948	
中間純利益							8,588	8,588		8,588	
自己株式の取得									△810	△810	
自己株式の処分			0	0					63	64	
土地再評価差額金の取崩							7	7		7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	0	0	389	—	6,256	6,646	△746	5,900	
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	8,388	914	172,539	181,843	△3,805	349,154	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	56,745	3,654	60,399	37		403,690
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,948	
中間純利益					8,588	
自己株式の取得					△810	
自己株式の処分					64	
土地再評価差額金の取崩					7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△25,999	△7	△26,006	△9		△26,015
当中間期変動額合計	△25,999	△7	△26,006	△9		△20,114
当中間期末残高	30,746	3,647	34,393	28		383,575

2023年度中間期 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	121,101	50,001	14	50,015	8,774	914	172,239	181,928	△3,805	349,239
当中間期変動額										
剰余金の配当					386		△2,316	△1,930		△1,930
中間純利益							7,266	7,266		7,266
自己株式の取得									△164	△164
自己株式の処分			0	0					43	43
土地再評価差額金の取崩							22	22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	0	0	386	—	4,971	5,357	△120	5,237
当中間期末残高	121,101	50,001	14	50,015	9,160	914	177,211	187,286	△3,925	354,477

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
当期首残高	38,564	3,550	42,115	28		391,383
当中間期変動額						
剰余金の配当					△1,930	
中間純利益					7,266	
自己株式の取得					△164	
自己株式の処分					43	
土地再評価差額金の取崩					22	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△7,499	△22	△7,521	—		△7,521
当中間期変動額合計	△7,499	△22	△7,521	—		△2,283
当中間期末残高	31,065	3,528	34,593	28		389,099

注記事項(2023年度中間期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。ただし、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：2年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債務者区分の債権に応じて、貸倒引当金を計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、要管理先債権については、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額に用いる予想損失率は、1年間又は3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値と、景気循環サイクルを勘案したより長い期間の貸倒実績率の平均値と比較して、高い方の率を採用しております。
破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額に用いる予想損失率は、原則として、3年間の貸倒実績を基に過去の3算定期間に係る貸倒実績率の平均値としておりますが、直近2年以内の貸倒実績を反映した5算定期間の貸倒実績率の平均値と比較するほか、景気循環サイクルを勘案する等必要な修正を加えて算定しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。)への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異
発生翌事業年度に一括損益処理
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、「clover(キャッシュ&クレジット一体型ICカード)」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済みポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認める額を計上しております。

- 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
 - 受取配当金等の会計処理
株式配当金及び投資信託の収益分配金は、その支払を受けた日の属する中間会計期間に計上しております。

追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役に対して役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(新型コロナウイルス感染症等による影響)

概要は、「中間連結財務諸表」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,822百万円
出資金	2,267百万円

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私算(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	35,265百万円
危険債権額	38,600百万円
要管理債権額	14,157百万円
三月以上延滞債権額	334百万円
貸出条件緩和債権額	13,823百万円
小計額	88,024百万円
正常債権額	7,807,590百万円
合計額	7,895,614百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,740百万円
--	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	3,535百万円
有価証券	882,452百万円
貸出金	875,695百万円
計	1,761,684百万円
担保資産に対応する債務	
預金	20,384百万円
売現先勘定	2,603百万円
債券貸借取引受入担保金	418,682百万円
借入金	910,135百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,582百万円
その他の資産	91,000百万円

出資先が第三者より借入を行うに当たり、その担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,870百万円
------	----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	399百万円
保証金	1,880百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,916,649百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,841,111百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	92,903百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,699百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,866百万円
無形固定資産	2,502百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,913百万円
----------	----------

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	8,822	8,822
関連会社株式	—	—
合計	8,822	8,822

3. その他有価証券

(単位 百万円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,725	29,606	76,118	123,063	23,497	99,565
	債券	448,107	444,444	3,662	273,007	271,561	1,446
	国債	120,935	119,945	989	51,178	50,985	193
	地方債	169,662	168,553	1,108	104,446	103,969	477
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	157,509	155,945	1,563	117,382	116,606	775
	その他	16,327	14,654	1,672	26,550	22,863	3,686
小計	570,159	488,705	81,453	422,621	317,922	104,698	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,233	3,598	△ 365	7,786	8,755	△ 969
	債券	904,162	933,172	△ 29,010	1,466,561	1,520,249	△ 53,687
	国債	340,375	362,991	△ 22,616	520,871	559,034	△ 38,162
	地方債	385,226	389,138	△ 3,911	646,770	656,654	△ 9,883
	短期社債	3,999	3,999	△ 0	4,999	4,999	△ 0
	社債	174,561	177,042	△ 2,481	293,919	299,560	△ 5,641
	その他	96,057	105,089	△ 9,032	96,643	104,111	△ 7,467
小計	1,003,452	1,041,860	△ 38,407	1,570,991	1,633,116	△ 62,124	
合計	1,573,612	1,530,566	43,045	1,993,613	1,951,039	42,574	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	10,593	10,025
組合出資金	3,070	1,995
合計	13,663	12,021

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は100百万円です。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	787,200	644,936	△1,985	△1,985	797,504	636,987	△6,803	△6,803
	受取変動・支払固定	787,200	644,936	6,815	6,815	797,504	636,987	11,356	11,356
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他									
売建	5	—	—	0	—	—	—	—	
買建	5	—	—	△0	—	—	—	—	
合計		—	—	4,830	4,830	—	—	4,553	4,553

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	97,125	43,080	△9,473	△9,473	121,190	72,919	△11,258	△11,258
	買建	69,470	43,014	8,705	8,705	90,479	72,900	10,946	10,946
	通貨オプション								
	売建	42,772	36,904	△2,021	△153	36,009	29,768	△1,934	32
	買建	42,772	36,904	1,995	377	36,009	29,768	1,931	156
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△793	△543	—	—	△315	△122	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) 地震デリバティブ取引

(単位 百万円)

区分	種類	2022年度中間期				2023年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ								
	売建	1,625	195	△16	—	2,245	195	△24	—
	買建	1,625	195	16	—	2,245	195	24	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

事業の状況

「事業の状況」の各項目は、当行単体ベースで記載しております。

(1) 業務粗利益等

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	36,373	207	36,580	35,417	254	35,672
資金運用収益	36,753	445	37,198	35,788	552	36,341
資金調達費用	380	237	617	370	298	669
役員取引等収支	4,892	64	4,956	4,435	79	4,515
役員取引等収益	11,984	92	12,076	11,802	100	11,903
役員取引等費用	7,091	28	7,119	7,366	21	7,388
その他業務収支	594	△42	552	819	△2,044	△1,224
その他業務収益	702	481	1,183	841	—	841
その他業務費用	107	524	631	22	2,044	2,066
業務粗利益	41,860	229	42,089	40,673	△1,710	38,962
経費(除く臨時処理分)	—	—	30,620	—	—	31,244
実質業務純益	—	—	11,469	—	—	7,718
コア業務純益	—	—	11,941	—	—	9,091
除く投資信託解約損益	—	—	11,902	—	—	9,079
一般貸倒引当金繰入額	—	—	130	—	—	△1,010
業務純益	—	—	11,339	—	—	8,728
業務粗利益率	0.75%	0.60%	0.75%	0.70%	△5.73%	0.67%

(注) 1. 国内業務部門は国内店(本部含む。以下同じ)の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

4. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(2) 利益率

(単位 %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.18	0.14
資本経常利益率	6.35	4.55
総資産中間純利益率	0.12	0.11
資本中間純利益率	4.35	3.71

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\{\text{期首純資産の部合計(除く新株予約権)} + \text{期末純資産の部合計(除く新株予約権)}\} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

(3) 利鞘(国内業務部門)

(単位 %)

	2022年度中間期	2023年度中間期
資金運用利回 (A)	0.65	0.62
貸出金利回	0.75	0.74
有価証券利回	0.90	0.70
資金調達原価 (B)	0.46	0.51
預金等利回	0.00	0.00
外部負債利回	0.02	0.06
総資金利鞘(A) - (B)	0.19	0.11

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」= コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(4) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	11,111,522	75,179	11,152,994	11,482,354	59,506	11,500,905
	利息	36,753	445	37,198	35,788	552	36,341
	利回り	0.65%	1.18%	0.66%	0.62%	1.85%	0.63%
うち貸出金	平均残高	7,612,287	6,554	7,618,842	7,777,681	2,777	7,780,458
	利息	28,783	24	28,808	28,880	48	28,929
	利回り	0.75%	0.75%	0.75%	0.74%	3.51%	0.74%
うち商品有価証券	平均残高	2,552	—	2,552	2,063	—	2,063
	利息	4	—	4	2	—	2
	利回り	0.36%	—	0.36%	0.27%	—	0.27%
うち有価証券	平均残高	1,401,795	59,607	1,461,403	1,639,934	47,128	1,687,062
	利息	6,329	416	6,745	5,837	471	6,308
	利回り	0.90%	1.39%	0.92%	0.70%	1.99%	0.74%
うちコールローン	平均残高	4,480	324	4,805	60,464	508	60,972
	利息	0	1	1	0	10	10
	利回り	0.00%	0.89%	0.06%	0.00%	4.11%	0.03%
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	2,046,422	—	2,046,422	1,951,442	—	1,951,442
	利息	1,556	—	1,556	987	—	987
	利回り	0.15%	—	0.15%	0.10%	—	0.10%
資金調達勘定	平均残高	12,966,460	75,090	13,007,843	12,093,601	59,327	12,111,973
	利息	380	237	617	370	298	669
	利回り	0.00%	0.63%	0.00%	0.00%	1.00%	0.01%
うち預金	平均残高	10,256,831	11,021	10,267,853	10,519,550	8,271	10,527,822
	利息	56	2	58	51	34	86
	利回り	0.00%	0.04%	0.00%	0.00%	0.82%	0.00%
うち譲渡性預金	平均残高	277,876	—	277,876	304,804	—	304,804
	利息	5	—	5	3	—	3
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
うちコールマネー	平均残高	317,967	—	317,967	55,843	—	55,843
	利息	△25	—	△25	△12	—	△12
	利回り	△0.01%	—	△0.01%	△0.04%	—	△0.04%
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	18,093	18,093	—	6,362	6,362
	利息	—	146	146	—	168	168
	利回り	—	1.61%	1.61%	—	5.29%	5.29%
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	389,823	12,021	401,845	281,732	3,491	285,224
	利息	19	88	108	14	95	109
	利回り	0.00%	1.46%	0.05%	0.00%	5.45%	0.07%
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	1,717,647	—	1,717,647	924,117	—	924,117
	利息	323	—	323	313	—	313
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.06%	—	0.06%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年度中間期1,950,498百万円、2023年度中間期721,497百万円)を控除して表示しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。
4. 預け金には譲渡性預け金を含めてあります。

(5) 受取・支払利息の分析

(単位 百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	5,351	35	5,409	1,158	△146	1,100
	利率による増減	△3,532	129	△3,426	△2,123	253	△1,957
	純増減	1,819	164	1,983	△965	107	△857
うち貸出金	残高による増減	516	△1	515	612	△67	598
	利率による増減	△742	10	△732	△515	91	△477
	純増減	△226	9	△217	97	24	121
うち商品有価証券	残高による増減	△1	—	△1	△1	—	△1
	利率による増減	△2	—	△2	△1	—	△1
	純増減	△3	—	△3	△2	—	△2
うち有価証券	残高による増減	538	42	578	848	△125	844
	利率による増減	581	110	693	△1,340	180	△1,281
	純増減	1,119	152	1,271	△492	55	△437
うちコールローン	残高による増減	△0	△1	△4	0	4	10
	利率による増減	△0	2	5	△0	5	△1
	純増減	△0	1	1	0	9	9
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	1,051	—	1,051	△49	—	△49
	利率による増減	△109	—	△109	△520	—	△520
	純増減	942	—	942	△569	—	△569
支払利息	残高による増減	44	20	77	△30	△79	△52
	利率による増減	△80	202	109	20	140	104
	純増減	△36	222	186	△10	61	52
うち預金	残高による増減	4	△0	0	0	△11	2
	利率による増減	△20	2	△15	△5	43	26
	純増減	△16	2	△15	△5	32	28
うち譲渡性預金	残高による増減	1	—	1	0	—	0
	利率による増減	△1	—	△1	△2	—	△2
	純増減	△0	—	△0	△2	—	△2
うちコールマネー	残高による増減	△24	—	△24	60	—	60
	利率による増減	0	—	0	△47	—	△47
	純増減	△24	—	△24	13	—	13
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	残高による増減	—	38	38	—	△311	△311
	利率による増減	—	104	104	—	333	333
	純増減	—	142	142	—	22	22
うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	12	0	65	△5	△233	△45
	利率による増減	—	78	26	—	240	46
	純増減	12	78	91	△5	7	1
うちコマースナル ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	118	—	118	△270	—	△270
	利率による増減	△125	—	△125	260	—	260
	純増減	△7	—	△7	△10	—	△10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。

(6) 預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	8,342,141	—	8,342,141	8,664,485	—	8,664,485
	定期性預金	1,855,455	—	1,855,455	1,802,347	—	1,802,347
	その他	59,234	11,021	70,256	52,717	8,271	60,989
	計	10,256,831	11,021	10,267,853	10,519,550	8,271	10,527,822
譲渡性預金	277,876	—	277,876	304,804	—	304,804	
合計	10,534,708	11,021	10,545,730	10,824,355	8,271	10,832,626	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(7) 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	2022年度中間期	448,225	327,578	637,848	194,940	182,516
	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299
うち固定金利	2022年度中間期	448,179	327,578	637,848	194,940	182,516	38,777	1,829,840
定期預金	2023年度中間期	433,637	345,667	578,356	210,807	185,149	34,680	1,788,299

- (注) 1. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。
2. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

(8) 貸出金平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金	割引手形	9,968	—	9,968	10,225	—	10,225
	手形貸付	135,195	45	135,241	132,102	36	132,139
	証書貸付	6,815,721	6,508	6,822,230	6,980,048	2,740	6,982,788
	当座貸越	651,402	—	651,402	655,304	—	655,304
	合計	7,612,287	6,554	7,618,842	7,777,681	2,777	7,780,458

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		貸出金	2022年度中間期	1,330,844	629,328	789,915	655,764	3,672,172
	2023年度中間期	1,781,439	1,337,797	980,795	808,738	2,132,469	679,971	7,721,211
うち変動金利	2022年度中間期	—	315,422	392,395	284,953	2,643,905	42,334	—
	2023年度中間期	—	694,376	522,988	410,221	1,698,882	40,633	—
うち固定金利	2022年度中間期	—	313,906	397,519	370,811	1,028,266	608,159	—
	2023年度中間期	—	643,420	457,806	398,516	433,586	639,337	—

- (注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(10) 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
有価証券	1,786	1,764
債権	31,285	31,364
不動産	361,884	359,093
計	394,956	392,222
保証	2,516,451	2,532,746
信用	4,817,111	4,796,243
合計	7,728,519	7,721,211

(11) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
債権	367	472
不動産	2,447	2,551
その他	958	802
計	3,773	3,827
保証	4	3
信用	70,114	73,943
合計	73,892	77,773

(12) 預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		貸出金(A)	預金(B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2022年度中間期	国内業務部門	7,722,698	10,401,381	74.24%	72.25%
	国際業務部門	5,821	12,745	45.67	59.47
	合計	7,728,519	10,414,127	74.21	72.24
2023年度中間期	国内業務部門	7,719,820	10,779,757	71.61	71.85
	国際業務部門	1,391	8,838	15.74	33.57
	合計	7,721,211	10,788,596	71.56	71.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(13) 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,746,605	35.5%	2,812,299	36.4%
運転資金	4,981,914	64.5	4,908,912	63.6
合計	7,728,519	100.0	7,721,211	100.0

(14) 個人向けローン残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
住宅ローン	1,948,493	2,043,927
その他ローン	110,249	112,678
合計	2,058,742	2,156,605

(15) 業種別貸出状況

(単位 件、百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	280,025	7,728,519	100.0%	274,068	7,721,211	100.0%
製造業	2,042	411,065	5.3	1,936	382,893	5.0
農業、林業	542	28,984	0.4	514	31,143	0.4
漁業	49	1,546	0.0	53	1,570	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	42	4,619	0.0	42	5,254	0.1
建設業	5,662	263,157	3.4	5,334	252,395	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99	99,767	1.3	103	108,008	1.4
情報通信業	604	43,921	0.6	513	57,629	0.7
運輸業、郵便業	1,132	208,818	2.7	1,079	183,440	2.4
卸売業、小売業	5,347	573,857	7.4	5,130	583,286	7.6
金融業、保険業	195	207,134	2.7	199	271,576	3.5
不動産業、物品賃貸業	5,423	677,484	8.8	5,188	678,434	8.8
各種サービス業	8,699	576,634	7.5	8,537	543,467	7.0
地方公共団体等	155	2,627,611	34.0	162	2,511,510	32.5
その他	250,034	2,003,915	25.9	245,278	2,110,601	27.3
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	280,025	7,728,519	—	274,068	7,721,211	—

(注) その他のうち、クレジットカード業務に伴うキャッシング等については、残高のみの記載で、先数は含まれておりません。

(16) 中小企業等に対する貸出金

(単位 件、百万円)

	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2022年度中間期	280,025	7,728,519	279,459	4,192,117	99.7%	54.2%
2023年度中間期	274,068	7,721,211	273,491	4,226,739	99.7	54.7

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(17) 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,697	35,265	4,568
危険債権	35,647	38,600	2,953
要管理債権	17,870	14,157	△3,713
三月以上延滞債権	862	334	△528
貸出条件緩和債権	17,007	13,823	△3,184
小計	84,214	88,024	3,810
正常債権	7,825,610	7,807,590	△18,020
合計	7,909,825	7,895,614	△14,211

(18) 貸出金償却額

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	—

(19) 貸倒引当金

(単位 百万円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			(目的使用)	(その他)				(目的使用)	(その他)	
一般貸倒引当金	9,524	9,654	—	9,524	9,654	10,028	9,018	—	10,028	9,018
個別貸倒引当金	23,452	24,811	5	23,447	24,811	27,066	29,953	37	27,029	29,953
貸倒引当金	32,976	34,465	5	32,971	34,465	37,094	38,971	37	37,057	38,971

(注) 期中減少額(その他)に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金: 洗替による取崩額

個別貸倒引当金: 洗替による取崩額

(20) 有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券						
国債	446,823	—	446,823	476,584	—	476,584
地方債	522,618	—	522,618	648,142	—	648,142
短期社債	3,092	—	3,092	4,972	—	4,972
社債	318,713	—	318,713	378,853	—	378,853
株式	53,347	—	53,347	51,727	—	51,727
その他の証券	57,199	59,607	116,807	79,654	47,128	126,782
合計	1,401,795	59,607	1,461,403	1,639,934	47,128	1,687,062

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(21) 有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年度中間期	15,095	80,848	39,899	—	98,902	226,566
	2023年度中間期	41,156	—	179,183	19,736	117,279	214,694	—	572,050
地方債	2022年度中間期	38,738	120,094	137,584	95,317	159,676	3,477	—	554,888
	2023年度中間期	61,998	233,643	185,225	135,637	132,161	2,549	—	751,217
短期社債	2022年度中間期	3,999	—	—	—	—	—	—	3,999
	2023年度中間期	4,999	—	—	—	—	—	—	4,999
社債	2022年度中間期	43,205	74,316	84,424	32,318	18,094	79,710	—	332,070
	2023年度中間期	34,220	97,511	142,539	44,412	14,279	78,338	—	411,302
株式	2022年度中間期	—	—	—	—	—	—	128,374	128,374
	2023年度中間期	—	—	—	—	—	—	149,697	149,697
その他の証券	2022年度中間期	9,228	10,823	37,417	5,275	9,471	3,423	37,720	113,361
	2023年度中間期	3,498	29,304	15,208	383	30,092	2,870	42,563	123,921

(22) 預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位 百万円)

		有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)	期中平均
2022年度中間期	国内業務部門	1,539,030	10,401,381	14.79%	13.30%
	国際業務部門	54,975	12,745	431.33	540.81
	合計	1,594,005	10,414,127	15.30	13.85
2023年度中間期	国内業務部門	1,974,988	10,779,757	18.32	15.15
	国際業務部門	38,199	8,838	432.17	569.77
	合計	2,013,188	10,788,596	18.66	15.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(23) 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	451	184
商品地方債	2,101	1,878
合計	2,552	2,063